



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社

コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	16,304	△38.9	△630	—	△707	—	△1,602	—
2019年3月期第3四半期	26,675	43.8	858	96.4	943	91.4	485	148.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △1,680百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 377百万円 (40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△177.38	—
2019年3月期第3四半期	54.02	53.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	37,694	13,424	34.9
2019年3月期	41,645	15,261	35.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 13,159百万円 2019年3月期 14,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△30.6	△200	—	△300	—	△1,000	—	△110.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	9,758,947株	2019年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	702,714株	2019年3月期	746,475株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	9,034,573株	2019年3月期3Q	8,986,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が見られるなど、世界的に景気の減速感が強まりました。米国では個人消費は底堅いものの、設備投資や生産の動きが弱くなるなど、景気の拡大ペースは緩やかなものとなりました。中国では輸出入が弱含み、消費の伸びが鈍化するなど、景気は緩やかに減速しました。

わが国経済におきましても、海外経済の減速やグローバルなIT需要の減速に伴う輸出の低迷などから弱含みな動きになりました。一方で、個人消費は緩やかな持ち直しが続いていますが、消費税率引き上げ後は駆け込み需要の反動もあり、落ち込んでいます。

当社の属する業界につきましては、FPD業界は大型液晶パネル向け投資やスマートフォン用の中小型ディスプレイ向け投資に抑制傾向が見られました。半導体業界はファウンドリーやロジックメーカーにおける先端投資は堅調であったものの、データセンターやスマートフォン向け需要の低迷などを背景にメモリーメーカーの設備投資抑制が継続しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、5G関連やAI、IoT等の需要期待を背景に、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。しかしながら、半導体市況の回復の遅れや設備投資の後ろ倒し等により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高163億4百万円（前年同四半期比38.9%減）、営業損失6億30百万円（前年同四半期は営業利益8億58百万円）、経常損失7億7百万円（前年同四半期は経常利益9億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失16億2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億85百万円）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、ディスプレイ関連事業において収益を圧迫する要因であったウェットエッチング事業を収益性の改善が困難と判断し、当第3四半期連結会計期間をもって当該事業からの撤退を決定したことに伴う特別損失（事業整理損）699百万円を計上したものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、グループ会社の業態に基づいて区分を変更し、従来の事業を「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」へ再編しております。

これに伴い、以下に記載のセグメントごとの経営成績の前年同四半期比較は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績をもとに算出しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(メカトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置が好調に推移しましたが、米中貿易摩擦の影響により全般的に製造業の設備投資が抑制されたことにより、業績は低調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は57億44百万円（前年同四半期比14.9%減）となり、セグメント損失は8百万円（前年同四半期はセグメント利益2億88百万円）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

大口案件の設備投資時期の遅れにより、業績は低調に推移しました。利益面では、価格競争が激化していることに加え、一部案件において不具合対応のためコストが増大しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は42億59百万円（同67.9%減）となり、セグメント損失は7億20百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

国内向けクリーニング市場は減少傾向が続いております。着実に成長を続ける中国市場への展開を推進しておりますが、全体としては微減となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は12億12百万円（同4.3%減）となり、セグメント損失は99百万円（前年同四半期はセグメント利益69百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け計測装置の大口需要が一巡しましたが、人工透析装置の販売が好調に推移したことにより、業績は横ばいで推移しました。新型人工透析装置の開発投資により、利益は減少しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は50億87百万円（同5.9%減）となり、セグメント利益は91百万円（同73.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は291億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億96百万円減少しました。主な減少要因は受取手形及び売掛金32億45百万円、現金及び預金7億41百万円、有価証券2億58百万円であります。固定資産は85億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少しました。その結果、総資産は376億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は143億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億20百万円減少しました。主な増加要因は短期借入金8億44百万円、1年内償還予定の社債3億円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金24億98百万円、前受金10億28百万円、未払法人税等4億78百万円、賞与引当金2億45百万円であります。固定負債は99億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7百万円増加しました。主な減少要因は社債3億円であります。その結果、負債は242億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億13百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は134億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億37百万円減少しました。その結果、自己資本比率は34.9%となり、1株当たり純資産は1,453円8銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績(通期)につきましては、米中貿易摩擦に端を発する設備投資の先送り、ウェットエッチング事業からの撤退に伴う特別損失の計上等に加え、中国国内において発生した新型コロナウイルスの蔓延による経済活動への影響を鑑み、2019年11月14日に公表しました通期の業績予想を変更いたしました。

詳細は、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,032	7,291
受取手形及び売掛金	14,366	11,121
有価証券	258	0
商品及び製品	752	830
仕掛品	6,952	7,041
原材料及び貯蔵品	1,264	1,441
その他	1,422	1,563
貸倒引当金	△186	△125
流動資産合計	32,863	29,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632	4,859
減価償却累計額	△2,824	△2,940
建物及び構築物 (純額)	1,808	1,919
機械装置及び運搬具	2,002	1,914
減価償却累計額	△1,509	△1,499
機械装置及び運搬具 (純額)	492	415
工具、器具及び備品	3,218	3,247
減価償却累計額	△2,713	△2,803
工具、器具及び備品 (純額)	505	444
土地	3,563	3,567
リース資産	227	256
減価償却累計額	△84	△99
リース資産 (純額)	143	156
建設仮勘定	390	196
有形固定資産合計	6,904	6,698
無形固定資産		
のれん	425	329
ソフトウェア	80	79
リース資産	39	31
電話加入権	18	18
その他	4	5
無形固定資産合計	568	463
投資その他の資産		
投資有価証券	227	406
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	917	766
長期滞留債権等	195	188
その他	200	214
貸倒引当金	△234	△211
投資その他の資産合計	1,309	1,365
固定資産合計	8,781	8,528
資産合計	41,645	37,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,157	5,658
短期借入金	5,780	6,624
リース債務	59	55
未払法人税等	478	—
賞与引当金	446	201
製品保証引当金	134	88
未払費用	470	429
前受金	1,739	711
1年内償還予定の社債	—	300
その他	280	258
流動負債合計	17,547	14,326
固定負債		
社債	700	400
長期借入金	6,571	7,331
長期未払金	88	81
リース債務	141	155
繰延税金負債	100	88
退職給付に係る負債	1,127	1,161
資産除去債務	75	61
事業整理損失引当金	—	632
その他	30	30
固定負債合計	8,835	9,943
負債合計	26,383	24,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,630	3,635
利益剰余金	9,436	7,653
自己株式	△638	△600
株主資本合計	15,230	13,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△15
為替換算調整勘定	△277	△310
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
その他の包括利益累計額合計	△269	△329
新株予約権	51	51
非支配株主持分	249	213
純資産合計	15,261	13,424
負債純資産合計	41,645	37,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,675	16,304
売上原価	22,148	13,441
売上総利益	4,527	2,862
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,290	1,321
賞与引当金繰入額	52	51
福利厚生費	53	53
賃借料	134	142
業務委託費	104	113
研究開発費	429	369
減価償却費	166	144
その他	1,438	1,297
販売費及び一般管理費合計	3,668	3,493
営業利益又は営業損失(△)	858	△630
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	40	22
為替差益	58	—
受取賃貸料	10	10
受取保険金	19	—
その他	28	48
営業外収益合計	170	90
営業外費用		
支払利息	53	64
為替差損	—	52
事務所移転費用	12	—
その他	19	51
営業外費用合計	85	168
経常利益又は経常損失(△)	943	△707
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	78	36
その他	—	0
特別利益合計	79	37
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
事業構造改善費用	—	18
子会社清算損	—	20
事業整理損	—	699
その他	—	4
特別損失合計	3	744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,018	△1,415
法人税、住民税及び事業税	594	60
法人税等調整額	△99	145
法人税等合計	494	205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523	△1,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	485	△1,602

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	523	△1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△29
為替換算調整勘定	△52	△33
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	△146	△59
四半期包括利益	377	△1,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	△1,662
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,752	13,251	1,267	5,403	26,675	—	26,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	2	12	41	74	△74	—
計	6,769	13,254	1,280	5,445	26,749	△74	26,675
セグメント利益 又は損失(△)	288	△6	69	338	690	168	858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等635百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△467百万円であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,744	4,259	1,212	5,087	16,304	—	16,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	3	—	4	9	△9	—
計	5,745	4,262	1,212	5,091	16,313	△9	16,304
セグメント利益 又は損失(△)	△8	△720	△99	91	△737	107	△630

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等652百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△545百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、グループ会社を業態に基づいて4つの事業に再編致しました。

その結果、従来の報告セグメント区分を「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。